

第5章 あいちモリコロ基金フォーラム



1. イベント概要

タイトル あいちモリコロ基金終了記念イベント
あいちモリコロ基金フォーラム ～10年間の振り返りとこれからのを考える

日時 平成30年11月12日（月）18:30～20:45

会場 ウィンクあいち 会議室 1002

参加者数 150名（モリコロ基金採択団体、市民活動団体、行政等）

主催 公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金運営委員会

タイム 18:30 主催挨拶 藤田哲（あいちモリコロ基金運営委員会委員長）

テーブル 18:35 報告「基金の成果」
後藤澄江（あいちモリコロ基金運営委員会副委員長）

19:00 パネル討論「あいちモリコロ基金の評価とこれからの市民活動」

■パネリスト

青木 孝弘氏

会津大学短期大学部准教授

加藤 義人氏

㈱三菱UFJリサーチ&コンサルティング
政策研究事業本部執行役員

川合 信嘉氏

一宮市職員

中尾 さゆり氏

NPO法人ボランティアネイバーズ副理事長

■コメンテーター

雨森 孝悦氏

日本福祉大学福祉経営学部教授

■コーディネーター

小林 宏之氏

あいちモリコロ基金運営委員

20:45 閉会

2. フォーラムの趣旨



● 藤田委員長

モリコロ基金は愛・地球博の理念と成果を継承し、市民団体の社会貢献活動を支援するために、愛・地球博の剰余金を原資として、平成19年8月30日に設立された。そして、平成19年10月から平成29年6月まで、約10年間にわたって合計1603件の事業に対して、総額10億8000万円の助成が行われた。

本日のフォーラムの目的は、モリコロ基金の10年間を評価し、総括すること。助成が市民活動の発展にどのように寄与したのか、地域社会にどのような影響を与えたのか。モリコロ基金による助成の成果を問うものとなる。そのうえで今後の市民活動への支援のあり方について提言していきたい。

3. 報告「基金の成果」



● 後藤副委員長

(1) モリコロ基金の趣旨と成り立ち

モリコロ基金は愛・地球博の剰余財産の一部をもとに平成19年8月に基金が設立された。この基金は、公益信託方式が採用され、10年程度で使い切る設計となっていた。設立の目的は、よりよい社会づくり。市民の自発的な社会貢献活動を毎年度支援し、愛・地球博の理念である持続可能な社会の創造を目指すということだった。

この公益信託方式の枠組みとしては愛知県が委託者となり、三菱UFJ信託銀行が受託した。基金の運営委員会は10名で構成されており、助成先の選考や重要事項の助言をするための機関として設置された。市民活動を行っている皆様の意見を基金運営に反映させようという意図のもと、サポート組織が設置された。サポート組織はNPO法人ボランティアネーバーズが受託し、申請者の支援や事務的手続を担ってきた。こうした枠組みのもと、信託財産として13億近くもの金額が設置され、10年間の取り崩し方式による助成金の給付が行われた。

モリコロ基金には設立当初4種類の助成があり、平成23年から3種類となった。それらを合わせて、毎年1億円程度を助成していた。平成23年からの3種類の助成というのは、「初期活動」、「展開期活動」、「大規模活動」の3つであった。

運営委員会の職務は、申請団体の審査・選考だけでなく、毎年の募集要項等の確認をすること、そして必要であれば改訂をすること、また、その他の諸規定の制定や改廃なども含まれている。

審査においては愛・地球博の理念の継承性、必要性、先駆性、発展可能性、実現可能性、費用の妥当性を審査基準とした。助成対象は愛知県及び隣接県。隣接県との交流も重視し、愛知県との団体との共催ならば周辺地域の団体からの申請も可とした。

実績報告会を年に1度開催し、助成を受けた団体からの報告を翌年の審査に反映するとともに、点検も行った。実績報告会の方が参加する団体にとって運営委員会からの助言や交流の場となるよう意識をしていた。

モリコロ基金は3年ごとに成果をチェックすることになっており、それを制度の見直しに反映するというような形で運営してきた。助成を受けた団体へのヒアリングなども行いながら検証してきた。

(2) 助成の結果

「初期活動」、「展開期活動」、「大規模活動」、それぞれ足し上げると3億円から4億円程度配分された。助成件数は「初期活動」が最多であり、そこから規模が大きくなるほど少なくなるが、合計の総額はかなり近いものとなった。採択率については、「初期活動」は5割近い。「大規模活動」になると4分の1から5分の1ほどになる。

10年間の助成件数を分野別でみると、「環境保全」への助成件数が最多で、以降「子どもの健全育成」「保健・医療・福祉」と続く。分野別に採択率をみると、最も採択率が厳しかったのが、「学術・文化・芸術・スポーツ」であった。これは、公益性よりも共益性の高いイメージに受け取られがちであったためではないか。逆に、非常に採択率が高いのは「災害救援」であった。

地域別の助成件数は名古屋地区が最多で、次が尾張地区であるが、採択率に関していうと県内においてほとんど差はなく、どの地域も4割程度という結果となった。

実績報告書の中で報告された数字を足し上げてみたところ、事業に携わったスタッフは2万人、活動に参加した人は105万人、記録冊子の発行部数は10万部となり、実質的なものを総計するとモリコロ基金が相当な成果をもたらしたということがみてとれる。

(3) 最終アンケート調査結果のポイント

最終アンケート調査は平成29年12月から平成30年1月にかけて実施され、582団体から回答があった。成果チェックのための最終調査は社会に生まれたつながりや地域社会に与えた影響という側面から成果を見ていきたいという意図をもとに実施された。

結果によると、助成を受けた事業を「発展した形で実施している」のは40%、「そのまま継続している」のは25%、「縮小して継続している」のは15%で、すべて合わせると助成を受けた事業の8割は継続されている。

モリコロ基金が団体に与えた影響について、「当てはまる」「ある程度当てはまる」という回答が過半数以上になったのが「団体の認知度や信頼度が上昇した」という項目であった。とりわけ「展開活動」と「協働活動」の助成を受けた団体については、その9割が団体の認知度や信頼度が上昇したと回答している。

一方で「団体の事業・財政規模が増加した」「行政との関係や仕事のきっかけになった」「他の助成金の獲得や会費や寄付が増加した」と回答した団体は比較的少なく、これらの項目については助成の効果は出にくいようであった。

対象者や受益者との協力関係が生まれた、あるいは深まった割合を「初期活動」、「展開期活動」、「大規模活動」のそれぞれで分析したところ、「大規模活動」においては、既にあった協力関係がより深まったという傾向が出ている。「初期活動」においては協力関係が深まったというところは少ないものの、事業の実施をきっかけに協力関係が生まれている。

4. パネル討論

「あいちモリコロ基金の評価とこれからの市民活動」



1) モリコロ基金の10年をふりかえる



● 小林

平成 19 年にモリコロ基金が始まった。翌平成 20 年にはリーマン・ショックが世界を襲い、いわゆる「派遣切り」が社会問題となった。このあたりから日本の格差や貧困の問題が顕在化してきた。一方、この平成 20 年という年には社団や財団の制度に対して、明治以来の大改革が行われた。平成 21 年には民主党政権が発足。「新しい公共」という言葉も生まれた。この言葉は、現在の自民政権では「共助社会」という言い方に変えられているが、市民活動がこの社会の課題を解決するために非常に重要な役割を果たすという流れに変わりはない。そして、平成 23 年に東日本大震災が発生。世界第 2 位であった日本の GDP が中国に追い抜かれたのも同じく平成 23 年であった。

高齢化と人口社会の到来は社会保障費の増大を加速させることになり、平成 26 年 4 月には消費税が 5 % から 8 % に、また、平成 31 年 10 月からは 10 % になる。ここ数年、外国人観光客が増大する一方、深刻化する労働力不足とともに社会のなかに多様性を受け入れる必要性が高まっている。



● 加藤

社会資本の世界では、事業評価という極めて厳しいプロセスがある。事業評価においては、その事業が社会資本を整備するために投入する資金に見合った効果を生むのかということを定量的に試算する。これを「費用便益分析」という。分析を行う上で極めて厳格なルールが敷かれており、それによって分析を進めて数値化している。

この便益という指標にもとづくと、経済集積の高いところに高く評価が表れる。交通量で言えば、交通量が多い道路ほど高く出ることになる。そうすると田舎の道路は便益が出ない。結果として都市部の事業は高く評価されるけれども田舎の事業は高く評価されない傾向になる。

すなわち効率性の評価はできているが公平性の評価ができていないということ。現在は、この事業評価とは全く別に「ストック効果分析」に力が入れている。これは、社会資本ができたことで地域社会にどういった変化が起きたかという、実際の現象面を事例として収集して定性的に分析する手法である。

つまり、便益分析というのは定量化されたものを横並びで評価するときにはとても便利で有効けれども、事業が本当に必要なのか、役に立っているのかというところを評価するにあたっては定性的なストック効果分析を用いるということである。



● 青木

官民協働基金は、モリコロ基金を始め、京都府・埼玉県・佐賀県などにおいて活発に導入されている。企業の社会貢献活動とNPOの連携や行政とNPOの協働を促進するツールとして非常に期待されている。

NPO法人の財政的な基盤が弱くて、助成が切れたら事業がなくなってしまうと言われているが、モリコロ基金の場合は8割の事業が継続されている。すなわち助成することが悪いのではなくて、事業の運営の仕方次第で発展的につながっていくということが、今回確認されている。

これまでアイルランドや山形県の事例を調査研究してきた。それをもとに問題提起するならば、助成金の成果は金額だけの話ではない。モリコロ基金の場合は多くのさまざまな団体に使ってもらおうというのが趣旨だった。モリコロ基金の助成件数が1600件であったというのはすばらしい結果である。今後はこの質についても問われるのではないかな。

融資する場合には伴走支援という形式で事業をサポートすることが多い。一方で助成の場合は最初の審査の部分と最後の報告の部分は比較的厳しくチェックするけれども、事業を実施している間のサポートが十分でなく、それが事業の質の向上につながっていないという評価もある。

基金の持続性ということでは、今後、愛知県においては、経済力に見合ったような、企業の取り組みというの也被考えられ、非常に可能性が大きいのではないかな。将来的に休眠預金制度がスタートするが、休眠預金の活用には社会的インパクト評価が義務づけられ、申請が難しいNPOも少なくないだろう。申請のハードルが低い助成金制度の維持が課題となる。



● 川合

活動するには必ずお金が必要。例えば受益者負担とか会費とか寄付金などで賄えるなら、活動の自由度も高まり望ましいと思うが、社会のための活動というのは、一般的にカネにならないことが多い。カネはないがなんとかしなくてはいけないときに、助成金は大きな力になる。

支援の方法で、モリコロ基金が配り過ぎたと言われたことがある。逆にとても厳しいと言われる補助金も存在している。その厳しさのためにとても活動が進んだところもあれば、その厳しさがゆえに団体自身が潰れてしまうこともある。どちらがいいかというのは、その団体の質によるところが大きいのではないかな。団体によってそういった違いがあって当然であるとしたときに、資金支援をする側としてはその見極めが重要になる。

私はお金を出す側として長く働いていたので、お金を出すと団体の自立が妨げられると、度々指摘を受けてきた。お金を出す側として考える「じりつ」というのは、補助金がなくなっても活動ができるという意味での「自立」はもちろんのこと、誰がどこからどのように幾ら引っ張ってくるか、それをしっかり判断して団体を運営していくという、自らを律するという「自律」もあるのではないかな。モリコロ基金の場合は助成した8割の事業が継続している。助成金が自立を妨げるというのは必ずしもあてはまらないし、逆に言うとお金を出したからこそ続いていく事業も間違いなくあるので、そのあたりはお金を出す側は慎重であるべきである。

モリコロ基金が地域の市民活動支援センターにもたらししてくれたのは、相談のノウハウや団体とのつながり。県内各地のセンターでモリコロ基金の説明会と相談会を実施してくれたことは、センターにとってもとても役立った。



● 中尾

モリコロ基金の初代運営委員長である今田忠先生（故人）は、NPOの分野で全国にご尽力いただいていた。今田先生は、助成を始めて3年目に評価をやろうという話になったとき「3年目にやれる評価は限られる。10年ぐらい経ってからやらないと」とおっしゃっていた。実際に、10年経ってから様子を見ると、人や社会、組織が変わるのにはとても時間がかかるが確実に変化しているということを実感している。

NPO法人は、その活動の性格上、「事業収益」だけでは活動が成り立たないことが多い。受益者から対価を取ることができない場面が多いため、会費や寄付、助成金などで調達していくことになる。しかし、会費や寄付は活動実績のある団体でないとなかなか集まらないもの。したがって団体設立初期の段階で助成金を受けて、一定の活動実績を積み上げることが最初の壁を超えるきっかけになる。

基金の制度設計にあたっては、基金のうち団体に渡す部分と運営に回していく部分の割合を意識してはならない。近年伴走支援の必要性が言われるが、そこを手厚くしようとすると、団体に渡るお金が少

なくなる。モリコロ基金の場合は、活動分野が幅広かったことにより、まだ認知されていない先駆的な社会課題への取り組みが提案されることが多かった。

2) モリコロ基金への評価



● 加藤

社会資本の便益分析は、NPO活動においては、社会的インパクト評価に近いと思われる。貨幣価値で定量的に評価するという意味で共通性がある。その一方で、社会資本で言うストック効果分析、すなわち定性的に事例を集めてこの中から意義を見出す手法もあっていいのではないかな。定性的な事例を客観的なデータで伝えることができれば、より説得力が増すだろう。そういう意味でモリコロ基金の評価は示唆に富むもの。活動の前にどういうデータを取ろうかと計画すれば、活動前後でそれを比較することが可能になる。貨幣価値でなくても、世の中に問える評価指標が揃ってくるのではないかと感じた。



● 青木

モリコロ基金設立趣旨から、評価基準の中でも先駆性、先進性というものを評価したことは非常に重要だと思っている。市民の自発性をいかに伸ばして引き出していくかというところに主眼が置かれたのは非常に重要なことである。

持続的な社会の創造ということも、愛・地球博の目的だった。この10年で国連においてもSDGsで持続可能な開発目標が設定され、企業もそれにのっとってESD、環境社会、ガバナンスということを意識して投資活動なども行われている。強いて言えば、この企業との関係性がモリコロ基金においては少し弱かったのではないかな。

● 川合

モリコロ基金の魅力は「初期活動」にあると思っている。初期活動があったからこそ、産声を上げたばかりの団体が“そこそこ”の競争を勝ち抜いて、“そこそこ”のお金を手に入れることができた。お金の出し方をとやかく言われることはあったと思うが、この初期活動に対する割り切ったお金の出し方というのは、個人的に高く評価したい。ゆっくりだけれども着実に活動をする団体がたくさん地域にある状態というのが、遠回りにみえて近道なのではないかと思っている。

● 中尾

初期、展開期、大規模とステップアップしていける設計だったのがよかったと思っている。サポート組織として審査する側として初期活動から団体が育っていくのを見守るようなところがあった。

モリコロ基金が設立された10年前は、ほとんどの助成制度において物品購入や人件費に助成金を使用することは認められていなかった。それを人件費にも物品購入にも使用できる設計にしたことの影響は大きかった。人件費をつけることは、ノウハウや、人とのつながり、申請書を書く力など、人が育ち担い手の層や質を向上させることにつながった。

申請時、初期段階のサポートはできたが、申請段階だけではなく、事業を実際に進める段階で一緒に計画をブラッシュアップしていくような支援、実施中の伴走支援もやれると、より効果的だったかもしれない。



● 雨森

アンケート結果を見るとモリコロ基金に対して割と肯定的な受け止め方が多かったように思う。評価されたことのなかに人件費に使えたということがあった。また、計画変更への柔軟な対応については、ヒアリングでもたびたび指摘をいただいた。NPOの活動というのはもともと考えていたことと違うように物事が展開していくことがよくある。特に事業が安定しない時期には、思い切って手探りで活動を始めざるを得ない場合が多い。それで事業実施途中の計画変更ありという判断をしたのだが、それが評価された。研修や調査に助成がついたというのもありがたかったという声もあった。委託金では融通が利かないところを埋めるような資金として使えたことが結果として団体の成長につながり、ありがたかったとのことだった。

モリコロ基金の助成は事業助成であって、団体助成ではないが、事業助成が団体の成長にもつながったということがアンケートから読み取れるのではないかな。総じてモリコロ基金というのはある程度リスクを取りながら助成をしたとは言えるのではないかな。公平性とか実績があって安定した事業にだけ助成するのではなくて、ある程度冒険的なこともやれたというのは、運営委員としても興味深かった。

3) NPOへの資金支援のこれから～評価の視点から

● 青木

地域の活性化やイノベーションというのは、失敗を重ねていくこと、小さいことやさまざまなことにチャレンジしていくことが最終的には活性化につながっていくもの。しかしそこになかなか社会的インパクト

トのあり方が馴染まないということが指摘されている。その点、このモリコロ基金においては、チャレンジを応援するような運営がされてきた、失敗できる基金運営がされてきたというのは、評価に値する。

一方で、社会的インパクト評価というのは、組織のなかのスタッフや支援者が、事業規模の拡大や多様な事業展開によって、目的を見失いやすくなる状況で、目的を再確認しつつ環境の変化に応じた形へ事業を導いていけるという点では、非常に使えるツールでもある。団体のなかで評価に取り組む必要性は今後、ますます出てくるのではないかな。



● 川合

社会的インパクト評価という言葉は避けては通れないということを思っている。人のお金で事業をする以上は、成果が出なかった場合はその理由を説明する責任が当たり前にあるし、お金を出している人が求める方法で説明すべきである。休眠預金はその方法として、社会的インパクト評価を求めているが、社会的インパクト評価の基本スタンスは評価を数字で表すということ。数字で表すのが難しい活動が多いなかで、数字で表すことに多くの時間を割いてまで評価をしなければならないのは、本末転倒ではないか。そうなったときに、数字で表しやすい活動ばかりにお金が回るということだけは、避けたいところである。

● 加藤

定量分析と定性分析は、私は両方あってしかるべきかと思っている。定量分析すると横並びで比較することができる。比較されることに抵抗がある場面も多いかもしれないが、効果の大きかった事業が抽出されてその理由を知ることは学びになる。そういう意味でも定量的な分析は必要ではないかな。

社会資本の世界では、定量的な分析手法を確立するために非常に時間をかけた。時間をかけた上で、それを定着させるために、理論的に正しい簡便マニュアルをつくるところに大変な労力を割いて、20年の時間をかけてそれを定着させてきた歴史がある。

ストック効果分析は定性的な評価ではあるけども、データを使うということが重要である。主観的な評価ではなくて、何人増えたのかとか、どのくらい深まったのかとかいうことを、事業の着手段階でトレースするデータを定めておけば、客観的に定性評価できる。何をどう拾えばいいのかについて議論をしていくことが大切だろう。

モリコロ基金において地域別の採択率がほぼ同じであったのは、おそらく一貫した評価基準が運用されていたためだろう。モリコロ運営委員会が評価・審査のなかで議論されてきたキーワードを参考にすれば、評価にあたってどういった観点の指標を集めておけばいいのか、材料がたくさんあるのではないかな。これは大きな成果の1つになるのではないかな。

● 青木

こういう資金助成の仕組みを持続けると、順調にNPO活動も成長できる。今後もインフラをしっかり維持するということが大切である。

協働型の基金から助成を得るにあたっては、地域社会においてコミュニティがどんどん疲弊していきなから、行政課題が増えてくるだろうということを、NPO側もしっかり意識する必要があるかもしれない。

1つ1つの事業に対する評価はされているが、それを束にしたときの社会的な評価というのも今後、必要性が出てくるのではないかな。助成の効果を測るための調査、研究なども引き続き支援していく必要がある。

● 川合

愛知県にはモリコロ基金へのアンチテーゼから始まった財団とモリコロ基金へのオマージュから始まった財団の2つがある。成り立ちが相反するように見えるが、休眠預金の前ではその相違は大差ないものかと思う。今後、これらの財団がそれぞれの強みを最大限に活かしていったほしい。

モリコロ基金は緩やかな制度で分野も限定されなかったからこそ、社会の変化に対応できたという話があった。世の中の動きに対応するためには、基金の運用は本来流動的であるべき。しかし根幹の仕組み揺らいではいけない。そこは信念に基づいて、確たるものがあつたほうがいいかと思う。

● 中尾

評価という単語は英語で「Evaluation」。「価値を引き出す」が語源である。評価というと、査定されたり、だめ出しされたりすることだと思いがちだが、もともとは価値を引き出すものであるという点を忘れずに運用していくことが大切ではないか。

相談コーナーでは支援する立場であつた。支援する、成長を見守るというと美しく聞こえるが、団体はひとりでの成長していく。助成先は支援対象ではなくて、それぞれの立場でよい社会をつくっていくのだという気持ちで接していた。

社会資本の評価の話は非常に興味深く、企業の分野での評価におけるこれまでの積み上げというものが、これからの市民活動の評価にも応用できる。先駆的な知見を借りて一緒に仕組みをつくっていくことができるとよい。



● 雨森

定性的な評価に客観的な数値を取り入れるということには非常に賛成で、事前にどういった変化を期待するのかということをしてできるだけ予測してデータを取るということは、確かに必要なことだと感じた。さらに社会資本の評価にあたって簡便マニュアルがあるというお話があつたが、これは評価にあまり時間と労力をかけ過ぎないために、それは必ず必要になるだろう。

地域間の採択率はあまり変わらなかったけれども、農村や山村、漁村への助成は非常に少な

かった。そういう意味での地域格差はあつた。農山漁村はある意味で課題先進地でもあるので、そういったところから申請が出てきて、応援できるような仕組みも今後必要になるのではないかな。